

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 都市計画課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
 重点的取組 1 次世代を見据えたまちづくりを誘導する

事業名	市街地整備関連調査事業	事業開始年度	平成 26 年度
	都市計画関係諸制度推進	根拠法令 条例 個別計画等	都市計画法、建築基準法 都市計画マスタープラン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、事業者、来訪者	廿日市市の新たな都市の個性や、良質な都市の資産を創造し、効率的で持続可能な都市づくりを展開するために、都市計画の関係諸制度を引続き整え、良好な市街地・集落の形成と開発立地の適正な誘導を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	風格ある都市づくりを推進し、良好な都市環境を備えつづけるため、都市計画関係諸制度の活用を具体化する	・市民 ・事業者 ・広島県	関係諸制度の活用 関連法令の遵守 基準等に係る協議調整

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・用途指定基準等の策定 本市における土地利用動向や用途地域の運用に係る課題を踏まえ、本市の実情に応じた用途地域指定基準（案）及び防火・準防火地域の指定基準（案）を策定した。 また、市街化調整区域において良好な環境の維持・形成を図ることを目的として、市街化調整区域における地区計画運用基準（案）を策定した。						
	【歳出】 委託料 6,372,000 円 計 6,372,000 円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	3,002,400	6,372,000			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)	3,002,400	6,372,000			
	人件費(按分) B	0.30 人 2,572,200	1.00 人 8,458,000				
	総事業費(A+B)	5,574,600	14,830,000				
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり	48	127			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	用途地域指定基準等の策定	%	50	100	100	
		市街化調整区域の地区計画運用基準策定	%		100	100	
成果							

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
 重点的取組 2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

担当課名		建設部 都市計画課	
予算科目	会計	46	廿日市駅北土地区画整理特別会計
	款	01	土地区画整理費
	項	01	土地区画整理費
目	目	01	土地区画整理事業

事業名	廿日市駅北土地区画整理事業	事業開始年度	平成 12 年度
	J R 廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進 (廿日市駅北土地区画整理事業)	根拠法令 条例 個別計画等	土地区画整理法 廿日市駅北土地区画整理施行 条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・ J R 廿日市駅北周辺を利用する人	・ 道路、公園等の公共施設の整備と宅地の利用の増進を図り、広島都市圏の副都心にふさわしい、魅力ある都市拠点の形成を目指す。 (平成27年度末に換地処分予定)

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・ 換地計画作成・建築行為の制限に関する事務・審議会に関する事務、工事の監理監督	土地区画整理事業関係権利者	・ 市とともに、にぎわいのある街をつくる

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・ 事業の内容 道路築造、駅前広場の工事を行った。(0.2ha) 換地計画書を作成し、換地処分を行った。(平成28年3月31日)						
	・ 事業費関連 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 【歳入】 社会資本整備総合交付金 105,919,000 円 土地区画整理事業債（合併特例債外）87,600,000 円 繰越金 2,283,927 円 <hr/> 89,883,927 円 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 【歳出】 普通設計管理等委託料 31,300,638 円 普通建設工事費 168,228,720 円 事務費 888,734 円 <hr/> 200,418,092 円 </td> </tr> </table>						【歳入】 社会資本整備総合交付金 105,919,000 円 土地区画整理事業債（合併特例債外）87,600,000 円 繰越金 2,283,927 円 <hr/> 89,883,927 円
【歳入】 社会資本整備総合交付金 105,919,000 円 土地区画整理事業債（合併特例債外）87,600,000 円 繰越金 2,283,927 円 <hr/> 89,883,927 円	【歳出】 普通設計管理等委託料 31,300,638 円 普通建設工事費 168,228,720 円 事務費 888,734 円 <hr/> 200,418,092 円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	211,887,494	200,418,092	50,081,760	71,372,000	
		国庫支出金	94,221,000	105,919,000	26,499,000	37,730,000	
		県支出金					
		借入金（市債）	112,300,000	87,600,000	21,400,000	31,200,000	
		その他(使用料など)		2,283,927			
		市（市税など）	5,366,494	4,615,165	2,182,760	2,442,000	
		人件費(按分) B	1.91 人 16,376,340	2.53 人 21,398,740	/		
	総事業費(A+B)	228,263,834	221,816,832				
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
		市民1人当たり	1,948	1,894			
	②						
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	宅地完成面積（全77,564m ² ）	m ²	9,312			
		道路整備延長（全5,087m ² ）	m	307			
	成果	事業進捗率（使用収益開始面積）	%	100	100	100	
		事業進捗率（道路完成率）	%	100	100	100	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
 重点的取組 2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目	会計	46	廿日市駅北土地区画整理特別会計
	款	02	都市開発費
	項	01	都市開発費
目	目	01	都市開発事業費

事業名	都市開発事業	事業開始年度	平成 12 年度
	J R 廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進 (廿日市駅北土地区画整理事業)	根拠法令 条例 個別計画等	土地区画整理法 廿日市駅北土地区画整理施行 条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	・ J R 廿日市駅北周辺を利用する人	・ 道路、公園等の公共施設の整備と宅地の利用の増進を図り、広島都市圏の副都心にふさわしい、魅力ある都市拠点の形成を目指す。 (平成27年度末に換地処分)

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・換地計画作成・建築行為の制限に関する事務・審議会に関する事務、工事の監理監督	土地区画整理事業関係権利者	・市とともに、にぎわいのある街をつくる

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・ 事業の内容 道路築造、駅前広場の工事を引き続き行った。
	・ 事業費関連 【歳入】 保留地売払収入 19,907,937 円

【歳出】	普通設計管理等委託料	2,743,467 円
	普通建設工事費	11,378,920 円
	普通建設工事負担金	5,312,510 円
	事務費	473,040 円
	合計	19,907,937 円

(保留地売払収入から起債繰上償還に553,520千円充当した)

項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	直接事業費 A	65,373,286	19,907,937	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	借入金(市債)			
	その他(使用料など)	65,373,286	19,907,937	
市(市税など)				
人件費(按分) B	1.61 人 13,804,140	0.92 人 7,781,360		
総事業費(A+B)	79,177,426	27,689,297		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人	
	② 市民1人当たり	676	236	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	宅地完成面積(全77,564m ²)	m ²	9,312		
道路整備延長(全5,087m ²)		m	307			
成果	事業進捗率(使用収益開始面積)	%	100	100	100	
	事業進捗率(道路完成率)	%	100	100	100	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 施設整備課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
目	目	03	街路費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
 重点的取組 2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

事業名	街路廿日市駅通線(駅前広場)整備事業	事業開始年度	平成 22 年度
	J R 廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進（街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業）	根拠法令 条例 個別計画等	都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市駅周辺地区の市民 駅利用者 商店街利用者 など	本市の東の玄関口として、活力と魅力のある市街地を形成するため、平成28年度を目標に当該路線(駅前広場・自由通路及び周辺施設)を整備し、駅へのアクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に係る計画、設計、関係機関協議調整、地元関係者説明 用地取得、工事発注、現場管理、地元調整 施設整備完了後の施設管理 	J R 西日本旅客鉄道株式会社	自由通路等整備における受託

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○街路廿日市駅通線（駅前広場）の整備 国道2号とJ R 廿日市駅を連絡する街路廿日市駅通線(県事業)にあわせて、交通結節点の機能強化、駅利用者の利便性の向上を図るため廿日市駅南口の駅前広場を整備する。 広場面積は約3,000㎡、広場にはバス、タクシー、障がい者用停車スペース、一般送迎用スペースなどを確保する。 平成27年度は、駅前広場整備に伴う、仮駅前広場の工事及び一部の用地取得を行った。						
	○街路廿日市駅構内線（自由通路）の整備 駅の南北に分断された地区の連絡強化を図るため自由通路を整備する。 延長は約80m、幅員は6m、あわせてエレベーター2機を設置するとともに、自由通路の設置に伴い支障となるJ R 廿日市駅の駅舎を橋上化する。 平成27年度は、自由通路整備に伴う自由通路等の工事をJ Rへ委託し実施した。						
	○事業費関連						
	【歳入】						
	社会資本整備総合交付金(街路) 202,221,300 円						
	街路整備事業債(合併特例債) 162,800,000 円						
	【歳出】						
	自由通路等工事委託料 293,698,779 円						
	測量調査設計業務委託料 3,912,840 円						
	建物等補償金算定業務委託料 4,465,800 円						
駅前広場整備工事 6,110,856 円							
用地購入費 64,735,875 円							
家屋等補償費 4,946,600 円							
事務費(消耗品費) 911,104 円							
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	152,372,317	378,781,854	72,075,599	847,403,000	
		国庫支出金	61,878,700	202,221,300	51,296,300	425,213,000	
		県支出金					
		借入金(市債)	82,600,000	162,800,000	19,700,000	401,000,000	
		その他(使用料など)	6,000,000				
		市(市税など)	1,893,617	13,760,554	1,079,299	21,190,000	
		人件費(按分) B	1.00 人 8,574,000	1.00 人 8,458,000			
		総事業費(A+B)	160,946,317	387,239,854			
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
②		市民1人当たり	1,373	3,306			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	用地取得の進捗率	%	32	100	62	取得取得面積累計/全体用地面積
	成果	アクセス性・利便性の向上	%	平成28年度供用開始			

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 施設整備課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	09	駐車場費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
 重点的取組 2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

事業名	自転車駐車場整備事業	事業開始年度	平成 24 年度
	J R 廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進（廿日市駅前自転車駐車場整備事業）	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	自転車駐車場利用者	街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業にあわせて、平成28年度を目標に J R 廿日市駅西側に自転車駐車場を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に係る計画、設計、関係機関協議調整、地元関係者説明 用地取得、工事発注、現場管理、地元調整 施設整備完了後の施設管理 		

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○廿日市駅前自転車駐車場の整備						
	街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業にあわせて、廿日市駅前自転車駐車場を整備した。 平成27年度は、自転車駐車場（立体部）の工事を実施した。						
コスト情報（円）	○事業費関連						
	【歳入】 社会資本整備総合交付金(街路) 33,605,000 円 自転車駐車場整備事業債(合併特例債) 28,200,000 円 【歳出】 設計業務委託 5,184,000 円 整備工事（立体部） 57,800,000 円 事務費 283,356 円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	26,676,040	63,267,356	5,184,000	120,809,000	
		国庫支出金	13,411,000	33,605,000	2,849,000	62,744,000	
		県支出金					
		借入金（市債）	12,200,000	28,200,000	2,200,000	55,000,000	
		その他(使用料など)					
	市（市税など）	1,065,040	1,462,356	135,000	3,065,000		
人件費(按分) B	0.30 人 2,572,200	0.30 人 2,537,400	/				
総事業費(A+B)	29,248,240	65,804,756					
① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人					
ト換算	② 市民1人当たり	250	562				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	整備工事の進捗率	%	14	74	14	完成工事費/全体工事費
	成果	アクセス性・利便性の向上	%	H28年度 完成目標(供用開始)南側			100%

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		建設部 建設総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
目	目	03	街路費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
 重点的取組 2 人をひきつけ、集まる、にぎわいをつくる

事業名	街路廿日市駅通線整備事業	事業開始年度	平成 17 年度
	廿日市駅通線の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	・広島県建設事業負担金条例 ・都市計画道路廿日市駅通線道路改良事業に係る用地取得事務等に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR廿日市駅利用者 ・ 廿日市駅周辺地区の住民 ・ 商店街利用者など 	国道2号とJR廿日市駅を連結することにより、JR廿日市駅南地区の骨格道路として機能させ、駅へのアクセス性の向上や安全性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	-	-

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	広島県が施行する街路廿日市駅通線整備事業の促進を図った。 ・ 事業費関連 【歳入】 ○ 街路整備事業債（合併特例債） 5,400,000円 【歳出】 ○ 建設負担金 2,738,466円 27,277,000円×1/15 9,200,000円×1/10 ○ 事務費 7,797円 (平成26年度繰越分) ○ 建設負担金 3,020,000円 45,300,000円×1/15						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	4,305,241	5,766,263	3,020,000	1,307,000	
		国庫支出金					
		県支出金	308,880				
		借入金（市債）	3,700,000	5,400,000	2,800,000	1,200,000	
		その他(使用料など)					
市（市税など）		296,361	366,263	220,000	107,000		
人件費(按分) B	0.20 人 1,714,800	0.20 人 1,691,600	/				
総事業費(A+B)	6,020,041	7,457,863					
① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人					
② 市民1人当たり	51	64	/				
③							
④							
到達目標	活動	整備延長	m	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	成果	駅へのアクセスの向上、安全性の向上	%				平成28年度完成年度（供用開始）

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
 重点的取組 3 地域の特性を生かした拠点をつくり、つなげる

担当課名	分権政策部 経営政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	05	財産管理費

事業名	大野支所複合施設整備事業	事業開始年度	平成 26 年度
	大野支所建替工事基本・実施設計業務	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（大野地域）	行政サービスの拠点だけでなく、市民活動や防災の拠点として、多様で総合的な機能を発揮できる施設整備を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	事業進捗に応じた地域住民との情報共有	大野地域の住民・団体	支所と連携し、市民活動拠点機能のソフト面の検討

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	現在の支所敷地内において、支所建替えに向けた基本・実施設計を行った。						
	(主な内容) ・ 大野支所庁舎の基本・実施設計 H27～H28（債務負担） （建築計画、構造計画等） ・ 地質調査 ほか						
	【歳出】						
	・ 役務費 アスベスト成分検査 206,280 円						
	・ 委託料 大野支所庁舎等建設工事基本・実施設計業務(H27年度分) 2,686,900 円						
	大野支所庁舎等建設工事地質調査業務 2,400,840 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	4,752,000	5,294,020		
			国庫支出金				
			県支出金				
借入金(市債)							
その他(使用料など)							
		市(市税など)	4,752,000	5,294,020			
	人件費(按分) B	0.50 人 4,287,000	0.50 人 4,229,000				
	総事業費(A+B)	9,039,000	9,523,020				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
		活動成果					
		人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
		① 市民1人当たり	77	81			
		②					
		基本設計		完了	完了		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		分権政策部 経営政策課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	01	総務費
	項	01	総務管理費
	目	01	企画費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
 重点的取組 3 地域の特性を生かした拠点をつくり、つなげる

事業名	公共施設調査事業	事業開始年度	平成 24 年度
	大野賑わい施設整備基本計画策定業務	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	大野地域の住民、市内の各種団体	大野地域における賑わい拠点をつくり、市内産業の活性化や地域内外の交流が活発化し、地域全体の活力向上につながっている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・賑わい拠点の整備に向けた検証・評価 ・地域住民の意向を踏まえた整備機能の検討	大野地域の住民・団体、関係機関	賑わい施設の具体化に向けた導入機能や運営体制などの検討

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	大野支所敷地内における賑わい創出拠点の整備に向け、関係団体参画のもと検討を行い、その内容について取りまとめた。 (検討内容) ・賑わい施設整備の検討 施設整備の基本的方向性、導入機能（イメージ）等 ・施設の検討 施設利用者数の想定、施設運営の考え方等 【歳出】 ・委託料 大野賑わい施設整備基本計画策定業務 4,734,720 円 ・使用料及び賃借料 バス借上料 72,340 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A			4,807,060		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
市（市税など）				4,807,060			
人件費(按分) B	人		0.50 人	4,229,000			
総事業費(A+B)				9,036,060			
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり		77			
到達目標	活動	関係団体との連携・協議					
	成果	施設整備及び管理運営内容の具体化		計画策定	計画策定		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		総務部 総務課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
 重点的取組 3 地域の特性を生かした拠点をつくり、つなげる

事業名	公共施設調査事業	事業開始年度	平成 25 年度
	庁舎跡地新施設整備基本構想策定（旧宮島支所）	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	宮島町の住民及び来島者等	新たに整備する施設でのサービス・利便性の向上、地域コミュニティの活性化を図るための基本構想を策定する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	委託手続、業務の管理	受託業者 地元住民	新施設整備の各種提案等 新施設整備利活用の検討・活性化検討

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	旧宮島支所庁舎の解体工事、新たに建設する施設の設計業務及び新築工事等にかかる事業手法を検討するとともに、地質調査を実施した。						
	(1) 旧宮島支所解体・新築工事事業手法等検討 立地の特性、各種法規制のかかる敷地条件にある旧宮島支所庁舎の解体工事、新たに建設する施設の設計業務及び新築工事における業者選定条件を検討整理し、事業の要求水準と取りまとめた。 《業務内容》						
	1	事業条件の把握、課題抽出と対応方針の整理	5	事業手法の検討			
	2	解体施工方法の検証、解体条件の設定	6	事業要求水準書の作成			
	3	新施設の建築条件、諸元の設定	7	デザインビルド型公募プロポーザル実施支援			
	4	斜面安定工事の設計条件					
	(2) 旧宮島支所跡地地質調査 旧宮島支所解体・新築工事のため、地質調査を行った。						
	(3) 旧宮島支所隣接地境界確定測量 隣接する民地との境界確定のため測量を行った。						
	【歳出】						
		旧宮島支所解体・新築工事事業手法等検討業務委託料	8,632,440	円			
	旧宮島支所跡地地質調査業務委託料	8,921,880	円				
	旧宮島支所隣接地境界確定測量業務	442,800	円				
	不動産鑑定評価手数料	533,520	円				

コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A			18,530,640	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
		市（市税など）			18,530,640	
	人件費(按分) B		人	0.50 人		
	総事業費(A+B)			4,229,000		
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
		市民1人当たり		194		
②						

到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	地域住民とのワークショップ	回		1		
活動	各種団体との検討会議	回		1	1		
成果	事業手法等の検討			検討	検討	検討	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	環境産業部観光課, 吉和魅惑の里企画室		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	04	観光交流施設費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 1 多様な機能の発揮によって、出会いとにぎわいがあるまちに
 重点的取組 3 地域の特性を生かした拠点をつくり、つなげる

事業名	魅惑の里リニューアル事業	事業開始年度	平成 6 年度
	リニューアル工事の実施	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市吉和魅惑の里設置及び管理条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	施設利用者
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	安全で快適に当該施設を利用できるよう老朽化している施設の改修工事等を行い、施設利用者の増加（リピーターを含む。）につなげるとともに、地域活性化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	平成28年4月の営業再開に向け不具合が生じている施設及び設備の改修を行う。	施工業者	工事の実施

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	【事業内容】		温浴施設の浴槽、ろ過器設備、給排水管及び内装等の改修を行うとともに、利用者の多様なニーズに応えるため新たにRVパークを整備した。				
	【歳入】		商工債 観光施設整備事業債《過疎債》 歳入合計 142,700,000 円				
	【歳出】		需用費 消耗品費 799,931 円 役務費 温浴設備改修工事アスベスト成分検査 367,200 円 委託料 温浴設備改修工事実施設計業務【起債対象】 6,480,000 円 温浴設備改修工事監理業務【起債対象】 3,898,800 円 清掃等業務 1,636,200 円 工事請負費 温浴設備改修工事【起債対象】 119,946,960 円 舗装補修工事 2,997,000 円 RVパーク整備工事【起債対象】 12,445,920 円 テレビ共聴設備改修工事 518,400 円 各所施設補修工事 16,403,133 円 CATV及びイントラネット導入工事負担金 2,430,000 円 歳出合計 167,923,544 円				
	【H26繰越事業】		観光施設整備事業債《合併特例債》 歳入合計 12,300,000 円 ケビン等改修工事 8,856,000 円 受水槽改修工事【起債対象】 13,047,480 円 歳出合計 21,903,480 円				
	コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
		直接事業費 A		189,827,024	21,903,480		
		財源内訳	国庫支出金				
			県支出金				
			借入金（市債）		155,000,000	12,300,000	
			その他(使用料など)				
市（市税など）				34,827,024	9,603,480		
人件費(按分) B	人	0.60 人	5,074,800				
総事業費(A+B)			194,901,824				
到達目標	活動						
	成果	施設利用者数	人	10,569	*	*	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち

政策目標 2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに

重点的取組 1 幹線道路の渋滞を解消する

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
目	03	街路費	

事業名	街路深江林ヶ原線整備事業	事業開始年度	平成 19 年度
	都市計画道路の整備促進（街路深江林ヶ原線整備事業）	根拠法令 条例 個別計画等	道路法 都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の市民 街路利用者 など	大野地域の市街地を東西に横断する主要な道路である当該路線を平成27年度を目標に整備することにより、交通の円滑化、利用者の利便性、安全性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務及び工事監督業務	—	—

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<p>○街路深江林ヶ原線の整備 街路深江林ヶ原線は大野地域の市街地を東西に横断する主要な道路である。このうち、交通混雑が激しい大野インターチェンジ南交差点から西側の326m区間を整備し、狭い地区内生活道路へ流入する通過交通の排除、信号待ちによる渋滞の解消、地区内生活道路の安全性の向上、変則交差点の改善を図る。 整備延長は、326m（内橋梁部23m） 幅員は、車道7mその片側に2.5mの歩道を有する9.5m。 平成22年7月事業認可を取得し用地取得に着手した。 平成27年度は、橋りょう下部工事と引き続き用地取得を進めた。</p> <p>○事業費関連</p> <p>【歳入】 社会資本整備総合交付金(道路) 33,132,000 円 街路整備事業債(合併特例債) 31,500,000 円</p> <p>【歳出】 測量設計業務委託料 486,000 円 道路整備工事 23,540,760 円 用地購入費 8,166,000 円 物件等補償費 34,138,800 円 事務費(消耗品費) 26,669 円</p>						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	207,120,091	66,358,229	2,386,800	16,809,000
			国庫支出金	118,043,000	33,132,000		9,218,000
			県支出金				
			借入金(市債)	83,500,000	31,500,000	2,200,000	7,100,000
			その他(使用料など)	2,000,000			
			市(市税など)	3,577,091	1,726,229	186,800	491,000
			人件費(按分) B	2.15 人 18,434,100	1.10 人 9,303,800	/	
			総事業費(A+B)	225,554,191	75,662,029		
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 市民1人当たり	1,925	646				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	用地取得の進捗率	%	93	100	100	取得した面積/全体面積
	成果	利便性・安全性の向上	%	H29年度 完成目標(供用開始) 100%			

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち

政策目標 2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに

重点的取組 1 幹線道路の渋滞を解消する

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
目	03	街路費	

事業名	街路畑口寺田線4工区整備事業	事業開始年度	平成 20 年度
	都市計画道路の整備促進（街路畑口寺田線 4 工区整備事業）	根拠法令 条例 個別計画等	道路法 都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	周辺地区の市民 街路利用者 など	広域交通機能のネットワーク化を図るため、当該路線を整備し、アクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に係る計画、設計、関係機関協議調整、地元関係者説明 用地買収、工事発注、現場管理、地元調整 施設整備完了後の施設管理 		

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○街路畑口寺田線 4 工区の整備 街路畑口寺田線 4 工区は左方地区と廿日市駅北土地区画整理事業地内を結び、広域交通機能のネットワークを図り、廿日市駅周辺における交通結節点としての機能強化を図る路線として、都市計画道路左方線とともに、駅北区画整理事業の進捗にあわせて計画的な整備を行う。 整備延長、約 260 m 幅員は、標準部 18 m 高架部 28.5 m（内橋梁部 14 m） 平成 27 年度は、関係機関との調整及び用地買収を行った。						
	○事業費関連 【歳入】 社会資本整備総合交付金（街路） 52,909,000 円 街路整備事業債（合併特例債） 41,700,000 円 【歳出】 測量調査業務委託料 550,800 円 建物等補償金算定業務委託 3,491,640 円 用地購入費 85,525,312 円 家屋等補償費 7,466,200 円 事務費（消耗品等） 300,952 円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	167,944,840	97,334,904	8,006,200		
		国庫支出金	89,680,000	52,909,000	4,379,000		
		県支出金					
		借入金（市債）	72,500,000	41,700,000	3,400,000		
		その他(使用料など)	3,000,000				
	市（市税など）	2,764,840	2,725,904	227,200			
人件費(按分) B	0.42 人 3,601,080	0.40 人 3,383,200					
総事業費(A+B)	171,545,920	100,718,104					
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり	1,464	860				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	用地取得の進捗率	%	6	14	13	用地取得面積累計/全体用地面積
	成果	完成目標（供用開始）	%	平成31年度完成予定			

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
 重点的取組 1 幹線道路の渋滞を解消する

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画課
目	03	街路費	

事業名	街路佐方線整備事業	事業開始年度	平成 17 年度
	佐方線の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	・広島県建設事業負担金条例 ・都市計画道路廿日市駅通線道路改良事業に係る用地取得事務等に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市地区の住民 周辺地区利用者など	国道2号と廿日市駅北地区を連絡することにより、廿日市地区の骨格道路として機能させ、交通緩和や防災性の向上及び安全性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	—	—

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	広島県が施行する街路佐方線整備事業の促進を図った。 ・事業費関連 【歳入】 ○街路整備事業債（合併特例債） 21,700,000円 【歳出】 ○建設負担金 19,402,075円 186,391,128円×1/15 69,760,000円×1/10 （平成26年度繰越分） ○建設負担金 3,535,888円 35,642,400円×1/15 11,597,289円×1/10					
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越
財源内訳		直接事業費 A	22,540,812	22,937,963	3,535,888	6,677,000
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）	21,400,000	21,700,000	3,300,000	6,300,000
		その他(使用料など)				
市（市税など）		1,140,812	1,237,963	235,888	377,000	
人件費(按分) B	0.80 人 6,859,200	0.80 人 6,766,400	/			
総事業費(A+B)	29,400,012	29,704,363				
① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
② 市民1人当たり	251	254				
③						
到達目標	活動	整備延長	m	—	—	—
	成果	駅へのアクセス向上・安全性の向上	%	工事完成年度（供用開始）・100%		
	成果					

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
 重点的取組 1 幹線道路の渋滞を解消する

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	国・県道整備負担金(政策)	事業開始年度	平成 * 年度
	国・県道の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	道路利用者
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	日常生活及び産業活動における道路利用者の利便性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	—	—

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	地区間の円滑な交通の確保や、近隣市町とのアクセスの向上のための幹線道路である、国・県道の整備を促進した。 ・事業費関連 【歳入】 ○道路整備事業債（合併特例債） 22,900,000円 【歳出】 ○廿日市地域 ・虫道廿日市線（平良） 311,580円 3,115,800円×1/10 ・国道433号（原） 4,080,000円 40,800,000円×1/10 ○佐伯・吉和地域 ・廿日市佐伯線（明石） 4,640,000円 46,400,000円×1/10 ・国道488号（東山B P） 1,840,000円 18,400,000円×1/10 ○大野地域 ・栗谷大野線（毛保） 2,628,420円 26,284,200円×1/10 ○その他（管内一円道路改良事業） 11,040,000円 110,400,000円×1/10							
	コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越		
財源内訳		直接事業費 A	22,831,240	24,540,000				
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金（市債）	21,600,000	22,900,000				
		その他(使用料など)						
市（市税など）		1,231,240	1,640,000					
人件費(按分) B	0.50 人 4,287,000	0.50 人 4,229,000						
総事業費(A+B)	27,118,240	28,769,000						
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人					
	② 市民1人当たり	231	246					
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考		
	活動	整備延長	m	—	—	—	値は広島県と調整中	
	成果	整備率(完成延長/全体延長) (整備計画期間内)	%	—	—	—	値は広島県と調整中	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 2 人・もの・情報がスムーズに流れ、便利なまちに
 重点的取組 2 公共交通機関を使いやすくする

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	大野浦駅周辺道路整備事業	事業開始年度	平成 20 年度
	交通バリアフリー化の推進（JR大野浦駅周辺整備事業）	根拠法令 条例 個別計画等	道路法 高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	大野浦駅周辺地区の市民 駅利用者 など	J R 大野浦駅を使いやすくするために、駅周辺道路を整備し、駅へのアクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に係る計画、設計、関係機関協議調整、地元関係者説明 用地取得、工事発注、現場管理、地元調整 施設整備完了後の施設管理 	J R 西日本旅客鉄道株式会社 地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 自由通路等整備における受託 駅周辺地区のまちづくり

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○ J R 大野浦駅周辺道路等（駅前広場等）の整備						
	交通結節点の機能強化、駅利用者の利便性の向上を図るため大野浦駅北口の駅前広場を整備する。広場面積は約1,200㎡、広場にはバス、タクシー、障がい者用停車スペース、一般送迎用スペースなどを確保する。また、駅前広場の整備に伴い支障となる J R 大野浦駅の駅舎を橋上化し、その南側へ公衆トイレを設ける。さらに、駅北口広場へのアクセス道路をあわせて整備する。暫定整備している駅南口広場については、自由通路の整備にあわせて整備完了の予定。平成 27 年度は、自由通路整備に伴う仮駅前ロータリー等の関連工事を行った。						
	○ 自由通路の整備						
	駅の南北に分断された地区の連絡強化を図るため自由通路を整備する。延長は約 7.2 m、幅員は 3 m、あわせてエレベーター 2 機を設置する。平成 27 年度は、自由通路整備に伴う自由通路等工事を J R へ委託し実施した。						
	○ 事業費関連						
	【歳入】						
	社会資本整備総合交付金(道路) 109,375,000 円						
	道路整備事業債(合併特例債) 185,900,000 円						
	【歳出】						
	自由通路工事委託料 99,087,865 円						
設計業務委託 1,286,280 円							
道路整備に係る工事 4,788,720 円							
J R 駅施設補償費 200,776,400 円							
事務費(消耗品等) 99,817 円							
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	280,270,124	306,039,082	6,191,865	140,346,000	
		国庫支出金	117,810,000	109,375,000	3,190,000	35,530,000	
		県支出金					
		借入金(市債)	154,400,000	185,900,000	2,700,000	99,500,000	
		その他(使用料など)	8,000,000				
	市(市税など)	60,124	10,764,082	301,865	5,316,000		
人件費(按分) B	1.00 人 8,574,000	1.00 人 8,458,000					
総事業費(A+B)	288,844,124	314,497,082					
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり	2,465	2,685				
到達目標	活動	整備工事(委託工事を含む)の進捗率	%	2	26	24	完成工事費/全体工事費
	成果	基本協定の締結			協定締結		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
 重点的取組 1 地元産業が元気になるよう支援する

担当課名	環境産業部 産業振興課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

事業名	商工業振興事業	事業開始年度	平成 - 年度
	けん玉ワールドカップ開催事業	根拠法令 条例 個別計画等	-

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市内商工業者 市民	○国内外での「けん玉発祥の地 廿日市」の認知度が高まる ○けん玉をツールとした地域の活性化

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
けん玉ワールド カップ廿日市実行 委員会	・ワールドカップ大会の共催 ・大会開催の支援	経済団体・観光協 会・木材関係団体 等	ワールドカップ大会の運営及び協賛 等

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	【事業内容・目的】						
	平成26年度に続き、市内外の関係団体や事業者が一体となって「第2回 Kendama World Cup Hatsukaichi」を開催し、国内外に「けん玉発祥の地 廿日市」をアピールした。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・主催 Kendama World Cup Hatsukaichi 実行委員会 ・開催 平成27年7月18日～19日（廿日市市スポーツセンター サンチェリー） 来場者 約50,000人 						
	※参考：H26開催状況 H26.7.12～13 来場者 約38,000人						
	【歳入】						
	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）					3,000,000	円
	【歳出】						
	けん玉ワールドカップ開催負担金					3,000,000	円
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A		3,000,000	3,000,000	
国庫支出金				3,000,000	3,000,000		
県支出金							
借入金（市債）							
その他(使用料など)							
		市（市税など）					
		人件費(按分) B	人	0.05 人 432,450	/		
	総事業費(A+B)		3,432,450				
単 位 換 算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり		29				
目 達 度 標	活動及び成果指標		単位	H26 実績値	H27 目標値	H27 実績値	備考
	活動	開催に向けた支援（実行委員会参画）	件		-	-	
	成果	大会来場者数	人		40,000	50,000	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
 重点的取組 1 地元産業が元気になるよう支援する

担当課名	環境産業部 産業振興課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

事業名	商工業活性化ビジョン推進事業	事業開始年度	平成 20 年度
	産業振興組織づくり、ビジョンの策定など	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市商工業活性化ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	商工業者、農林水産業者	廿日市市商工業活性化ビジョンの基本方針、「市の強みを活かす」、「地元消費を伸ばす」、「地元雇用を伸ばす」、「地域性に対応する」を具現化させる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興協議会の開催 廿日市市商工業活性化ビジョンの推進業務の実施 	商工会議所及び商工会 事業者	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興協議会委員 市及び受託者と連携した事業推進

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	【事業内容・目的】							
	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興協議会の開催 本市の商工業活性化ビジョンに基づく商工業振興や企業支援策等の推進のための機関（プラットフォーム）として、産学官連携による産業振興協議会を設置し各種事業の推進に関する会議、産業振興ビジョン策定のための会議を開催した。 産業振興ビジョン策定業務委託 本市の産業振興施策の指針となる商工業活性化ビジョンの推進期間の満了（平成27年度）に伴い、次期ビジョンを「産業振興ビジョン」として策定した。 産業振興情報発信事業委託 市内の産業関連の強化と市外への販路拡大の促進を図るため、市の産業振興施策や市内企業の取り組みなどをコミュニティ放送を活用して情報発信するとともに、企業の課題やニーズの把握を行った。 							
	【歳出】							
	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興協議会委員報償費外 105,000 円 産業振興ビジョン策定業務委託 7,938,000 円 産業振興情報発信事業委託 777,600 円 事務費（高速道路通行料等） 17,020 円 							
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
		財源内訳	直接事業費 A	2,123,740	8,837,620			
			国庫支出金					
			県支出金					
			借入金（市債）					
			その他(使用料など)					
		市（市税など）	2,123,740	8,837,620				
	人件費(按分) B	0.60 人 5,144,400	1.00 人 8,649,000					
	総事業費(A+B)	7,268,140	17,486,620					
到達目標	活動	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
		② 市民1人当たり	62	149				
到達目標	成果	活動	産業振興協議会及び部会の開催回数	件	3	5	3	
		成果	製造品出荷額等(26年)	億円	1,936	1,936	(未確定)	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
 重点的取組 1 地元産業が元気になるよう支援する

担当課名	環境産業部 産業振興課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

事業名	新規ビジネス創出支援事業	事業開始年度	平成 20 年度
	市内産業の連関強化や首都圏や海外での販路開拓など	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市商工業活性化ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	商工業者、農林水産業者	<ul style="list-style-type: none"> ○市内での新たな経済循環を創出する ○地域資源のブランド化により、域外の外需を増やしたり成長市場に挑戦できる企業が増える ○上記により、経営を安定化し産業振興を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市 (経済団体等と共催)	<ul style="list-style-type: none"> ・産業連関強化の推進 ・市内企業の競争力強化を支援する 	商工会議所及び商工会、産業振興機関、事業者 など	・各種講座や支援事業の企画や連絡調整等

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	【事業内容・目的】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・産業連関強化塾の開催 市内での新たな経済循環を創出するため、商工業者、農林水産業者、観光業者の連携、農林水産業の6次産業化など、市内産業の連関を支援する講座等を開催した。 ・外国人観光客需要に対応した市内商品・サービス開発講座 宮島の地域ブランドを活用した外需開拓を図るため、外国人の多様な需要を把握し、外国人向けの商品やサービスを開発するためのセミナーを開催した。 ・地域産品等販売推進フェアの開催 首都圏での本市の認知度向上を図るため、「広島ブランドショップT A U」で、特産品や地元商品等のPR、販売、観光等の情報発信を行う「廿日市まるしえ」を開催した。 						
	【歳入】						
	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）		3,422,400 円				
	【歳出】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・産業連関強化塾開催業務委託 ・外国人観光客需要に対応した市内商品・サービス開発講座開催業務委託料 ・地域産品等販売推進フェア開催業務委託料 ・旅費 		961,200 円		961,200 円		
			1,500,000 円		332,920 円		
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	1,761,200	3,755,320	3,755,320	4,604,000	
		国庫支出金		3,422,400	3,422,400	4,604,000	
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	1,761,200	332,920	332,920		
		人件費(按分) B	0.40 人 3,429,600	0.50 人 4,324,500	/		
		総事業費(A+B)	5,190,800	8,079,820			
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 市民1人当たり	44	69				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	産業連関強化塾等・販路拡大支援の実施	件	1	3	3	
	成果	市内産業連関の強化		-	-	-	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
 重点的取組 2 新しい時代に応じた企業を支援する

担当課名	環境産業部 産業振興課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

事業名	起業創業支援事業	事業開始年度	平成 21 年度
	起業家の育成支援、コミュニティビジネスの推進、起業家向け支援策の充実	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市商工業活性化ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	創業及び起業しようとする市民 市内で創業した事業者	○市内の創業や起業の促進が図られること。 ○創業者のニーズを捉え、効果的な支援が行われること。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	創業支援施設の委託事務	商工会議所及び各商工会	創業支援施設入居者に対する経営指導、助言

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	商工業活性化ビジョンの基本戦略に基づき、市内での起業や創業を支援するための次の事業を行った。 ・ 創業支援施設の管理委託 創業支援施設（しゃもじんキューブ）の管理業務を委託した。 当該施設へ入居した者に対し、創業・起業への経営指導、助言を合わせて行った（廿日市商工会議所へ委託）。 ・ 事業費関連 【歳入】 ・ 創業支援施設使用料 208,000 円 【歳出】 ・ 創業支援施設の管理委託 860,000 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	1,961,200	860,000		
			国庫支出金				
			県支出金				
			借入金（市債）				
			その他(使用料など)	265,340	208,000		
		市（市税など）	1,695,860	652,000			
		人件費(按分) B	0.30 人 2,572,200	0.30 人 2,594,700			
		総事業費(A+B)	4,533,400	3,454,700			
単換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 市民1人当たり	39	29				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	創業支援施設利用者の人数	人	3	3	2	
	成果	創業支援施設を活用後、市内で創業、起業した人数(累計)	人	12	8	19	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
 重点的取組 3 将来の産業拠点をつくる

担当課名	分権政策部 都市活力企画室		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	計画調査事業	事業開始年度	平成 26 年度
	新都市活力創出拠点のまちづくり ほか	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、企業	新たな活力を創出し、都市の発展を牽引する拠点として、雇用の拡大や定住の促進に寄与するとともに、シビックコア地区周辺のサービス機能の強化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	新機能都市開発構想の整備に係る調整	国、県、民間企業等	補助金の交付、企業立地など

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	(1) 新都市活力創出拠点のまちづくりに向けた取組み ・平良・佐方地区の新機能都市開発の具体化に向け、必要な調査及び計画策定などを行った。 【歳出】 新機能都市開発関係（平良・佐方地区） 旅費 1,224,586 円 委託料 55,147,500 円 使用料及び賃借料 67,660 円 新機能都市開発構想環境影響調査業務委託料 H27～H28（債務負担） 2,366千円 H27 0千円 H28 2,366千円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	13,474,838	56,439,746			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	13,474,838	56,439,746			
	人件費(按分) B	1.50 人 12,861,000	3.00 人 25,374,000				
	総事業費(A+B)	26,335,838	81,813,746				
単位コスト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり	225	698			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	迅速で的確な情報収集					数値なし
	成果	社会環境変化に適合した的確な施策の実施					数値なし

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		分権政策部 経営政策課、都市活力企画室	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
 重点的取組 3 将来の産業拠点をつくる

事業名	計画調査事業	事業開始年度	平成 26 年度
	新都市活力創出拠点のまちづくり ほか	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、企業	新都市活力創出拠点と位置付ける木材港地区について、将来を見据えた土地の有効・高度利用を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	関係団体への意見聴取、将来に向けた方向性など、情報共有の徹底を図る。	県、木材港関連企業等	県策定の港湾計画との調整 木材港地区の現状や課題の情報提供

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	(1) 新都市活力創出拠点のまちづくりに向けた取組み ・木材港地区の将来の土地利用のあり方について検討を行った。 (2) 民間事業者と連携したまちづくりの推進 ・シビックコア周辺地区に立地する大型商業施設内にある市民ホールの管理運営を行うとともに、まちの魅力をPRするため、市政情報の発信強化を図った。 【歳入】 市民ホール利用料 245,000 円 【歳出】 木材港土地利用関係（木材港地区） 委託料 3,888,000 円 市民ホールの管理運営 需用費（消耗品） 1,134,246 円 役務費（電話料） 52,432 円 委託料 2,331,343 円 使用料及び賃借料 145,800 円 備品購入費 1,252,152 円							
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
		財源内訳	直接事業費 A		8,803,973			
			国庫支出金					
			県支出金					
			借入金（市債）					
			その他(使用料など)		245,000			
			市（市税など）		8,558,973			
			人件費(按分) B	人	1.00 人	8,458,000		
			総事業費(A+B)			17,261,973		
ト換算		①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり		147				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	県との調整や関係団体等のニーズの把握						
	成果	新たな活力を創出する土地利用の方向性を示す			方向性提示	方向性提示		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 3 盛んな産業といろいろな働き場があり、成長するまちに
 重点的取組 3 将来の産業拠点をつくる

担当課名	環境産業部 産業振興課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

事業名	企業立地促進事業	事業開始年度	平成 11 年度
	企業立地等奨励金の交付など	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市木材港北広島港造成地における企業立地奨励金交付要綱など

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市内工業団地立地企業	奨励金、助成金の交付措置を講ずることにより、工業団地に企業を誘致し、市内産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	産業振興や雇用促進に有効な企業誘致と市内に企業が立地しやすい環境づくり	広島県	奨励金、助成金の交付措置を講ずることにより、工業団地に企業を誘致し、市内産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> 工場等設置奨励金の交付 工業団地に工場を設置した企業に対し、工場等設置奨励金交付要綱などにに基づき奨励金を交付した。 交付期間及び額 <ol style="list-style-type: none"> 廿日市市木材港北広島港造成地における企業立地奨励金交付要綱 <ol style="list-style-type: none"> 期間 3年間 交付額 各年度の固定資産税額に相当する額に一定の割合を乗じて奨励金として交付 廿日市市佐伯工業団地工場等設置土地取得助成金交付要綱 <ol style="list-style-type: none"> 期間 1年 交付額 土地取得日の5%相当額又は1,200万円のいずれか低い額 廿日市市下平良二丁目地区埋立事業地商業施設誘致奨励金交付要綱 <ol style="list-style-type: none"> 期間 3年間 交付額 各年度の固定資産税額に相当する額に一定の割合を乗じて奨励金として交付 事業費関連 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>【歳出】 木材港北広島港造成地企業立地奨励金</td> <td style="text-align: right;">5,894,000 円</td> </tr> <tr> <td>下平良二丁目地区商業施設誘致奨励金</td> <td style="text-align: right;">9,414,000 円</td> </tr> <tr> <td>佐伯工業団地工場等設置土地取得助成金</td> <td style="text-align: right;">12,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>広島県企業立地推進協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">142,500 円</td> </tr> <tr> <td>旅費等（企業誘致、広島県企業懇談会ほか）</td> <td style="text-align: right;">254,586 円</td> </tr> </table> 							【歳出】 木材港北広島港造成地企業立地奨励金	5,894,000 円	下平良二丁目地区商業施設誘致奨励金	9,414,000 円	佐伯工業団地工場等設置土地取得助成金	12,000,000 円	広島県企業立地推進協議会負担金	142,500 円	旅費等（企業誘致、広島県企業懇談会ほか）	254,586 円
	【歳出】 木材港北広島港造成地企業立地奨励金	5,894,000 円															
	下平良二丁目地区商業施設誘致奨励金	9,414,000 円															
	佐伯工業団地工場等設置土地取得助成金	12,000,000 円															
	広島県企業立地推進協議会負担金	142,500 円															
	旅費等（企業誘致、広島県企業懇談会ほか）	254,586 円															
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越										
		財源内訳	直接事業費 A	1,052,400,448	27,705,086												
			国庫支出金														
			県支出金														
借入金（市債）			1,050,000,000														
その他(使用料など)																	
		市（市税など）	2,400,448	27,705,086													
	人件費(按分) B	0.50 人 4,287,000	0.50 人 4,324,500														
	総事業費(A+B)	1,056,687,448	32,029,586														
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考											
		活動	奨励金の交付	件	2	2	4										
	成果	助成金の交付（累計）	件	1	3	2											
		工場の誘致	件	2	1	1											

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目	目	03	公民館費

事業名	公民館活動一般事業	事業開始年度	昭和 48 年度
	市民センターを中心とした生涯学習及び地区のまちづくりの場の提供	根拠法令 条例 個別計画等	社会教育法 廿日市市教育振興計画 廿日市市市民センター条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした市民	生涯学習機会の提供をはじめ、地域や社会の課題の解決に向けた地域活動の支援など、多様な役割を發揮し、人づくり、地区のまちづくりの拠点として機能する施設を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	地域等の課題を反映させた自主事業の企画・実施及び市民センター企画運営委員会等が実施する市民主体の事業支援	市民センター利用者、市民センター区域内のコミュニティ推進団体等	知識や技能を高めるとともに、それらを積極的に活かしたまちづくりに取り組む

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	☆各市民センターに報償費等の必要予算を分配し、各市民センターで主催事業を実施した。 ☆各支所地域づくりグループ（廿日市地域においては地域政策課）と市民センターの連携を促進し、市民センターを拠点としてのまちづくりを目指す。 ☆主催事業 家庭教育支援、青少年育成、現代的・社会的課題（男女共同参画、人権、環境保全、地域防災・安全、消費者問題等）、地域課題、高齢者学級、健康増進、平和学習、伝統文化継承、情報化など 【歳出（経常）】 報償費 4,602,164 円 旅費 45,540 円 需用費 458,417 円 その他事務費 193,307 円 【歳出合計】 5,299,428 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	5,179,200	5,299,428			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
市（市税など）		5,179,200	5,299,428				
人件費(按分) B	22.00 人 188,628,000	22.00 人 186,076,000					
総事業費(A+B)	193,807,200	191,375,428					
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり	1,654	1,634				
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	市民向け講座の年間開催件数【教育振興計画指標】 (※生涯学習事業のまとめ)	回	435	445	559	点検評価の数値
	成果	生涯学習への支援や学習機会の提供に対する市民満足度 (※総合計画策定時の市民アンケート調査)	ポイント	—	3.06以上	3.13	H23実績：30.6

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		自治振興部 地域政策課	
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目	目	03	公民館費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

事業名	公民館維持管理事業	事業開始年度	平成 年度
	公民館維持管理事業	根拠法令 条例 個別計画等	社会教育法 廿日市市教育振興計画 廿日市市市民センター条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民センター利用者	利用者が安全で快適に利用できる施設に改修する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	修繕工事等の実施に係る事務	設計業者・施工業者等	業務請負等

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○事業の内容 利用者の利便性の向上と安全性の確保を目的として、各種設備等の改修を行った。					
	○事業費関連					
	【歳入】					
	・起債	公民館整備事業債（合併特例債） 207,200,000 円				
	【歳出】（経常）					
	・工事請負費	各市民センター維持補修（19館） 8,924,406 円				
	・委託料	建築設備定期報告書作成業務 626,400 円				
	【歳出】（臨時）					
	・工事請負費	大野市民センター屋上防水工事 4,741,200 円 串戸市民センターエレベーター設置及び空調改修工事 95,040,000 円 阿品市民センターエレベーター設置工事 115,560,000 円				
	・委託料	串戸市民センターエレベーター設置及び空調改修工事監理業務 4,039,200 円 阿品市民センターエレベーター設置工事監理業務 3,510,000 円				
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	27,995,531	232,441,206		
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）	7,800,000	207,200,000		
		その他(使用料など)				
	市（市税など）	20,195,531	25,241,206			
	人件費(按分) B	1.00 人 8,574,000	1.00 人 8,458,000			
総事業費(A+B)	36,569,531	240,899,206				
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 市民1人当たり	312	2,057			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	市民センターエレベーター工事業務	件	0	3	3
	成果	エレベーターを有する市民センター	館	8	11	11

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		教育部 生涯学習課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	02	文化振興費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

事業名	文化財保存・保護事業	事業開始年度	平成 17 年度
	指定文化財保存修理補助金等	根拠法令 条例 個別計画等	文化財保護法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	文化財所有者
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	地域の歴史、文化の正しい理解のために欠くことのできない市民の共有財産である文化財の価値を長く維持し、将来へ継承するために所有者が行う保存修理に要する経費の一部を補助し文化財の保存を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
文化財所有者	補助金申請事務	文化財管理団体、文化財保存団体等	文化財の保存、活用

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	◎所有者等が指定文化財の保存修理を行う場合、補助金を交付する。							
		区分	内容	補助率				
		重要文化財厳島神社宝蔵・国宝本社祇殿附右楽房、左楽房保存修理	屋根葺替、部分修理、塗装修理	国庫補助残の1/3	12,291,000			
		◎設備修繕料 文化財説明板修繕（宮島大願寺）			153,900 円			
		◎旅費 特別旅費（県内） 中国史跡整備市町村協議会（庄原市） 庁用車対応						
		特別旅費（県外） 史跡名勝及び天然記念物権限移譲・文化庁説明協議			102,240 円			
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
		財源内訳	直接事業費 A		32,336,000	12,547,140		
			国庫支出金					
			県支出金					
借入金（市債）								
その他(使用料など)								
市（市税など）		32,336,000	12,547,140					
人件費(按分) B		0.10 人 857,400	0.10 人 845,800					
総事業費(A+B)		33,193,400	13,392,940					
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	②	市民1人当たり	283	114				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考	
	活動	老朽化し破損した文化財（建造物）の修理、修復	棟	4	3	3	補助事業の棟数	
	成果	申請のあった事業に対し適切に執行保存と活用の効果をあげた	棟	4	3	3		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	教育部 アジアトライアスロン大会事務局		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
	目	01	保健体育総務費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

事業名	アジアトライアスロン開催事業	事業開始年度	平成 26 年度
	文化、スポーツ団体の活動支援、指導者の養成・支援	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産「宮島」を有する廿日市市を世界に発信 国際交流及びスポーツ、観光、地域振興に寄与し、本市の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 市民とともに全市を挙げた大会の成功 2020年東京オリンピック・パラリンピックの側面支援 スポーツを「する」人、「みる」人、「ささえる」人の誰もが、生涯にわたってスポーツに親しみ、健康で、明るく豊かな生活が送れる生涯スポーツ社会の実現（スポーツ振興）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
実行委員会 (市役所内)	大会実行委員会の支援と本市の観光振興及び地域振興	スポーツ、商工、観光、地域づくり関係の各団体	安全な競技運営、選手や観客に対するもてなし、まちおこし等

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・事業概要 ◎ 本市に馴染みのあるトライアスロン競技の国際大会を開催し、2016年にブラジル リオ・デ・ジャネイロで開催されるオリンピックのアジア代表枠選考会として実施							
	種目	内容		●実施方法				
		エリート	オリンピック予選対象のトップクラス選手		実行委員会方式（実行委員会を組織し、企業協賛金、市負担金、参加者負担金、補助金等で運営）			
		U-23	23歳以下対象					
		ジュニア	18歳以上対象					
		エイジ	5歳毎に区切りポイント付与される対象及び一般					
		ミックスリレー	男女2人ずつのチームが選手ごとに短距離リレー					
	パラ	障がい者対象						
	H27	実行委員会	事前視察、エントリー関連事務、海外選手ビザ発給、広告宣伝、警備計画、ボランティア計画、企業対策、住民対策、港湾利用者対策等					
		事務局	実行委員会事務局、予算管理、交通量調査実施					
H28	実行委員会	大会運営（会場設営、競技関係、広告宣伝、コース安全確保、スイム安全管理、交通誘導、式典表彰、パーティ、マスコミ対応、ボランティア対応、エキスポ運営、大会の盛り上げ、選手送迎）、事後整理						
コスト情報（円）	・事業費関連 【歳出】 交通量調査委託 平成27年9月の3日間（シルバーウィーク）に交通量調査を実施。 6,048,000円 警察に提出し誘導計画の資料に 警備業者による交通整理業務の基礎データに活用 大会負担金 実行委員会に負担金として支出 大会準備経費として支出 20,000,000円							
	財源内訳	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越			H27からH28へ繰越
		直接事業費 A	13,000,000	26,048,000				
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
	市(市税など)	13,000,000	26,048,000					
	人件費(按分) B	0.66人 5,658,840	2.41人 20,383,780					
	総事業費(A+B)	18,658,840	46,431,780					
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182人	117,128人					
	② 市民1人当たり	159	396					
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考		
	活動	アジア選手権の準備・PR	100%	100%	100%			
	成果	アジア選手権の開催準備進捗率	100%	100%	100%			

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 1 市民の多様な活動を支え、自己実現のできる環境にする

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
	目	02	体育施設費

事業名	体育施設整備事業	事業開始年度	平成 19 年度
	体育施設の安全性の向上を目的とした整備事業	根拠法令 条例 個別計画等	サッカー場設置及び管理条例、サッカー場管理規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	子どもから高齢者まで全ての市民	廿日市市におけるスポーツの普及発展並びに市民の健康増進及び体位の向上を図るため、気軽に市民がスポーツに親しむことができる場を提供する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	スポーツ施設を整備し、安全性を保ち、市民が活動する場を提供する	指定管理者	・社会体育施設等の円滑な運営 ・利用者へのサービス、安全管理の向上

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・事業の内容 廿日市市サッカー場の人工芝を張替えると同時に人工芝の下にアンダーパッドを敷設し、人体への衝撃を緩和できるような仕様により改修工事を、平成28年1月～3月の間実施した。 人工芝の製品選定にあたっては選定委員会を設置のうえ、「安全性」「耐久性」「熱中症対策」「メンテナンス面」などをメーカーのプレゼンテーションで判断し、製品指定による条件付競争入札により施工者を選定のうえ、可能な限り経費の圧縮に努めた。 また、リニューアルにより、日本サッカー協会の公認ピッチを再取得した。 財源面では、自主財源の圧縮を目指し、日本スポーツ振興センター（toto）助成金とは別に、トップセールスによる日本サッカー協会への助成要望を行い、追加の助成を受けることができた。 なお、工事完了後の供用開始前に廿日市市サッカー協会の協力を受け、FC今治と廿日市FCのトレーニングマッチやFC今治のコーチによる小学生対象のサッカー教室を開催した。（スポーツ振興事業）						
	【歳入】						
	サッカー場整備助成金（toto助成） 24,000,000 円						
	サッカー場整備助成金（JFA助成） 20,000,000 円						
	【歳出】						
	工事請負費						
	サッカー場人工芝張替本体工事ほか（公認検査料含む） 119,100,240 円						
	事務事業委託料						
	サッカー場周辺環境整備業務（支障木選定及び除草） 432,000 円						
	特別旅費						
人工芝製品検査（大阪府堺市） 22,900 円							
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A		119,555,140			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)			44,000,000		
	市（市税など）			75,555,140			
人件費(按分) B		人	0.20 人				
総事業費(A+B)			121,246,740				
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
		市民1人当たり		1,035			
到達目標	活動	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
		サッカー場人工芝張替工事	千円		135,000	119,556	
到達目標	成果	サッカー場利用人数	人	70,070	50,000	51,979	工事のため、4月～12月の9か月実績値

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 3 都市景観と自然景観が調和した美しいまちをつくる

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	

事業名	景観形成推進事業	事業開始年度	平成 23 年度
	都市計画課で所管する景観に関する事務を遂行するために必要な事務経費	根拠法令 条例 個別計画等	景観法、市景観条例 ふるさと広島の景観の保全と創造に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、事業者、来訪者	市民が愛着と誇りを感じ、来訪者の心に残る景観形成を推進するため、景観条例及び景観計画に基づき、市民の景観意識の醸成を図ることで、地域の特色を生かした景観づくりや、魅力ある都市景観の形成など良好な景観の創造を図っていく。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	景観計画及び景観形成の啓発、並びに各景観条例の届出事務、関係団体への支援	・市民 ・事業者 ・広島県	景観形成に関する意識醸成 地域の実情に応じた良好な景観形成条例等の適切な運用

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画に関すること ・景観形成の啓発 ・市景観条例及び県景観条例の届出 ・吉和地域景観協議会への活動補助金の交付 （構成）吉和地域住民、事業者など （活動内容）国道186号、488号、県道吉和戸河内線へのスイセンの植付、花壇等の維持管理、除草 （方向性）吉和地域の景観形成の一翼を担う活動であり、今後も支援していく。（当協議会の自主財源の確保が課題） 																																
	<p>【歳入】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>屋外広告物申請手数料</td> <td style="text-align: right;">246,328 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過疎地域自立促進特別事業債</td> <td style="text-align: right;">1,600,000 円</td> <td>吉和地域景観協議会への活動費補助へ充当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,846,328 円</td> <td></td> </tr> </table> <p>【歳出】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>報酬</td> <td style="text-align: right;">154,000 円</td> <td>景観審議会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">12,680 円</td> <td>旅費（景観会議幹事会、総会、研修会）</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">36,288 円</td> <td>景観審議会議事録作成業務</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,360 円</td> <td>高速道路使用料（ETC利用）</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td style="text-align: right;">1,630,000 円</td> <td>景観会議負担金、吉和地域活動費補助金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,846,328 円</td> <td></td> </tr> </table>							屋外広告物申請手数料	246,328 円		過疎地域自立促進特別事業債	1,600,000 円	吉和地域景観協議会への活動費補助へ充当	計	1,846,328 円		報酬	154,000 円	景観審議会委員報酬	旅費	12,680 円	旅費（景観会議幹事会、総会、研修会）	委託料	36,288 円	景観審議会議事録作成業務	使用料及び賃借料	13,360 円	高速道路使用料（ETC利用）	負担金、補助金及び交付金	1,630,000 円	景観会議負担金、吉和地域活動費補助金	計	1,846,328 円
屋外広告物申請手数料	246,328 円																																
過疎地域自立促進特別事業債	1,600,000 円	吉和地域景観協議会への活動費補助へ充当																															
計	1,846,328 円																																
報酬	154,000 円	景観審議会委員報酬																															
旅費	12,680 円	旅費（景観会議幹事会、総会、研修会）																															
委託料	36,288 円	景観審議会議事録作成業務																															
使用料及び賃借料	13,360 円	高速道路使用料（ETC利用）																															
負担金、補助金及び交付金	1,630,000 円	景観会議負担金、吉和地域活動費補助金																															
計	1,846,328 円																																
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越																											
	財源内訳	直接事業費 A	1,669,740	1,846,328																													
		国庫支出金																															
		県支出金																															
		借入金（市債）	1,600,000	1,600,000																													
		その他(使用料など)	69,740	246,328																													
	市（市税など）																																
人件費(按分) B	0.30 人 2,572,200	1.50 人 12,687,000																															
総事業費(A+B)	4,241,940	14,533,328																															
単位コスト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人																														
	② 市民1人当たり	36	124																														
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考																											
	活動	景観に関する意識啓発 (HP、チラシ配付、窓口相談、WS)																															
	成果	景観条例適合率	%	100	100	100																											
	景観条例届出件数	%	29	60	24																												

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 3 都市景観と自然景観が調和した美しいまちをつくる

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	

事業名	景観形成推進事業	事業開始年度	平成 23 年度
	良好な景観づくりの推進（景観100選の選定）	根拠法令 条例 個別計画等	景観法、廿日市市景観条例、 廿日市市景観計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、事業者、来訪者	市民が愛着と誇りを感じ、来訪者の心に残る景観形成を推進するため、市民・事業者・市の協働により、「優れた景観の保全」・「多様で個性豊かな景観の活用」・「新たな景観の創出」を行い、それらを「未来につなぎ・さらに育む」、息の長い景観形成の取り組みを展開する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	関連施策の展開、公共施設等の建設・整備による先導的な景観形成の実施、市民や事業者への支援	市民・事業者	自主的な活動の展開 取り組みへの積極的な参加と協力 関連法令の遵守

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	・景観計画推進事業（はつかいち景観100選の実施） 良好な景観形成を推進するための取組の1つであるはつかいち景観100選について、平成24年度から取り組んでいる市民参加の取組などの成果を踏まえ、募集の要件等を定め、公募による募集を開始した。 （募集期間は平成28年10月31日まで）						
	【歳出】 委託料 1,836,000 円 はつかいち景観100選の検討業務 計 1,836,000 円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	1,868,400	1,836,000			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	1,868,400	1,836,000			
	人件費(按分) B	0.30 人 2,572,200	0.30 人 2,537,400				
	総事業費(A+B)	4,440,600	4,373,400				
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり	38	37			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	景観セミナー、ワークショップ等開催回数	回	21	21	21	H22から累計
		景観100選の公募開始	%		100	100	
	成果	景観セミナー、ワークショップ等参加者数	人	474	500	474	H22から累計

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 3 都市景観と自然景観が調和した美しいまちをつくる

担当課名	教育部 生涯学習課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
	目	02	文化振興費

事業名	伝統的建造物群保存推進事業	事業開始年度	平成 23 年度
	伝統的建造物群保存地区制度導入の推進	根拠法令 条例 個別計画等	文化財保護法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	1. 文化財を後世に伝えるため 2. 宮島地域(伝統的建造物が連たんしている地域)の市民のため	1. 厳島神社をはじめとする神社・仏閣等と相まって残っている、文化的価値の高い伝統的な町並みを保存し、後世に継承していく。 2. 市民にとっては、この地域に誇りや愛着を抱き、自然や生活環境の保全と再生を図ることができ、コミュニティの活性化を促すことができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	保存計画・整備基準・助成制度等の検討。条例制定、保存地区の決定。制度に関する市民との合意形成。	文化庁、審議会、地域住民、学識経験者	文化庁：指導、重伝建選定、権限移譲 地域住民：町並整備実施 学識経験者：助言、審議会委員

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○伝建保存条例の制定、保存審議会の設置及び開催、戸別訪問による制度説明の実施						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史的まちなみ保存研究員報酬等 <ul style="list-style-type: none"> 報酬 2,049,600 円 旅費 104,400 円 共済費 348,674 円 ・ 保存審議会委員報酬等 <ul style="list-style-type: none"> 報酬 35,000 円 旅費 16,540 円 ・ 伝建制度に関する指導及び協議 <ul style="list-style-type: none"> 報償費 14,000 円 旅費 14,860 円 ・ 建築基準法緩和条例に係る建造物調査 <ul style="list-style-type: none"> 委託料 2,538,000 円 ・ その他保存推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 旅費 94,740 円 役務費 86,650 円 <p style="text-align: right;">（合計） 5,302,464 円</p>						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	4,317,219	5,302,464			
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)					
		市（市税など）	4,317,219	5,302,464			
	人件費(按分) B	2.00 人 17,148,000	2.00 人 16,916,000				
	総事業費(A+B)	21,465,219	22,218,464				
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	②	市民1人当たり	183	190			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	伝建制度計画		案の作成	保存計画	—	
		合意形成のための戸別訪問、説明会	回	5	5	戸別訪問	
	成果	伝建条例制定・保存地区決定			条例制定	条例制定	
	重伝建の選定			選定申出	—		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産費
	項	01	農業費
目		03	農業振興費

事業名	新規農業経営者育成事業	事業開始年度	平成 25 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	第5次総合計画（担い手確保）、廿日市市新規就農者育成事業実施要領

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	新規農業経営希望者	新規農業経営希望者を対象に研修事業を実施することで地域農業の核となる経営力の高い担い手を育成し、地域農業の活性化と農産物の産地化を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
JA佐伯中央	研修実施支援、就農支援	担い手協議会	会員（JA佐伯中央、県、市、農業委員会）による総合的な事業支援

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	地域農業の活性化と特性を生かした産地化を推進するため、新規農業経営希望者4人を対象に研修事業を実施し、その内2人に対し、就農に向けて必要な施設整備等の導入を支援した。 ・新規農業経営者研修事業補助金 実施主体：JA佐伯中央 事業内容：農業研修に係る経費の補助 ・新規農業経営者就農施設整備事業補助金 実施主体：JA佐伯中央 事業内容：就農に必要なハウス等の整備（JAリース）に係る経費の補助 補助金額2,500万円（1/2補助、上限額1,250万円×2人） 負担割合：県1/3、市1/6、個人1/2 ・事業費関連 【歳入】 プロジェクト産地発展支援事業補助金 16,666,000 円 【歳出】 新規農業経営者研修事業補助金 1,000,000 円 新規農業経営者就農施設整備事業補助金 25,000,000 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	26,000,000	26,000,000		500,000
			国庫支出金				500,000
			県支出金	16,666,000	16,666,000		
			借入金（市債）				
			その他(使用料など)				
			市（市税など）	9,334,000	9,334,000		
			人件費(按分) B	0.11 人 943,140	0.11 人 930,380		
			総事業費(A+B)	26,943,140	26,930,380		
ト換算		①	人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	②	市民1人当たり	230	230			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	研修人数	人	2	2	2	
	成果	本市に就農した人数(年間)	人	2	2	2	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 農林水産課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産費
	項	01	農業費
目	目	03	農業振興費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

事業名	担い手経営基盤強化事業	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	新規就農総合支援事業実施要綱 廿日市市農業振興補助金交付要綱第5 次総合計画（農産物の品質向上）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	認定農業者、農業生産法人、新規就農者	新規就農者の経営・生産技術の指導（担い手支援事業）により、地域農業の担い手となる農業者を育成する。また、人・農地プランの策定支援及びプラン達成のための各種事業（青年就農給付金、機構集積協力金）を実施する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	経営力の高い農業者の育成	担い手協議会	会員（JA佐伯中央、県、市、農業委員会）による総合的な事業支援

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	地域農業の担い手となる農業経営者を育成するため、新規就農者に対する経営・生産技術の指導や、集落法人の経営安定化の支援を行った。 また、担い手不足、耕作放棄地の増加など、人と農地の問題解決のため、人・農地プラン策定を推進し、プランに掲げた新規就農者の確実な定着と経営の安定化、担い手への農地集積を支援した。						
	・事業費関連 【歳入】 農業振興基金繰入金 475,000 円 新規就農総合支援事業補助金 5,250,000 円 農地集積加速化支援事業補助金 1,769,600 円 【歳出】 担い手支援事業補助金 989,978 円 集落法人経営基盤強化事業補助金 475,000 円 新規就農総合支援事業（青年就農給付金7人分） 5,250,000 円 機構集積協力金 1,769,600 円						
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	22,067,500	8,484,578			
		国庫支出金					
		県支出金	15,750,000	7,019,600			
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	2,617,500	475,000			
	市（市税など）	3,700,000	989,978				
人件費(按分) B	0.11 人 943,140	0.11 人 951,390					
総事業費(A+B)	23,010,640	9,435,968					
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人				
	② 市民1人当たり	196	81				
到達目標	活動	新規就農者経営面積	a	1065	1,066	1,186	
	成果	新規就農者（給付金対象者累計）	人	9	11	11	
	成果	軟弱野菜(ほうれんそう等)販売量	t	96	174	103	
	成果	認定農業(就農)者数	戸	25	31	26	
	備考						

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産費
	項	01	農業費
目	目	03	農業振興費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

事業名	農業基盤施設整備事業	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市農業振興補助金交付要綱第5次総合計画（農業生産体制の強化）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	農家、認定農業者、農業生産法人	農業の生産性向上、野菜産地化等を図るための生産施設・機械等の導入に係る支援

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	農業経営の規模拡大、効率化支援	JA佐伯中央	市と連携した農業経営規模拡大、効率化支援

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）

- 農業基盤施設整備事業補助金
認定農業者や人・農地プランに位置付けられた担い手等の生産性向上や規模拡大等に必要な施設・機械等の導入費に係る費用の一部を補助し、経営基盤の強化を促進した。
- (JAリース事業)に係る費用の一部を補助した。
補助額：事業費の1/3以内

JAリース事業の流れ

```

    graph LR
      City((市)) -- "1/3補助" --> JA((JA))
      JA -- "資機材購入" --> Dealer((資機材取扱業者))
      JA <--> |"補助残でリース契約"| Producer((生産者))
    
```

- 事業費関連
【歳出】
農業基盤施設整備事業補助金 3,100,000 円

項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	直接事業費 A	1,860,383	3,100,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	借入金(市債)			
	その他(使用料など)			
	市(市税など)	1,860,383	3,100,000	
人件費(按分) B	0.11 人 943,140	0.11 人 951,390		
総事業費(A+B)	2,803,523	4,051,390		
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人	
	② 市民1人当たり	24	35	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	大型ハウスの設置数	棟	2	5	0
成果	軟弱野菜(ほうれんそう等)販売量	t	96	174	103	
成果	認定農業(就農)者数	戸	25	31	26	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
	目	06	農地改良費

事業名	小規模農業基盤整備事業	事業開始年度	平成 ー 年度
	生活基盤の強化（農道・農業用水路の整備）	根拠法令 条例 個別計画等	ー

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	農業従事者	農道・水路の整備の実施により、農作業労力の軽減を図るとともに、農地への安定した推量の確保を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・測量設計調査業務及び工事監督業務 ・用地交渉業務	受益者	軽度な施設の維持管理（草刈掃除等）

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○農道・農水路の整備 農道3路線、農水路3箇所での改良工事を行った。 ○事業費関連 【歳入】 ・小規模農業基盤整備事業補助金 750,000 円 ・小規模農業基盤整備事業債 辺地対策事業債 6,700,000 円 地域活性化事業債 6,800,000 円 ・小規模農業基盤整備事業分担金 579,204 円 【歳出】 ・農道下川末線改良工事 3,045,600 円 ・農道上栗栖線改良工事 6,793,200 円 ・農道八坂線改良工事 4,649,400 円 ・下大町地区農水路改修工事 2,994,840 円 ・林地区内農水路改良工事 1,296,000 円 ・熊崎地区農水路改良工事 1,501,200 円 ・広島県土地改良事業団体連合会特別負担金 943,920 円 ・事務費（旅費、消耗品費等） 68,428 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	21,375,156	21,292,588		
			国庫支出金	2,800,000			
			県支出金	1,250,000	750,000		
			借入金（市債）	3,700,000	13,500,000		
			その他(使用料など)	11,800,368	579,204		
			市（市税など）	1,824,788	6,463,384		
			人件費(按分) B	0.78 人 6,687,720	0.70 人 5,920,600		
			総事業費(A+B)	28,062,876	27,213,188		
単位換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 市民1人当たり	239	232				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	農道の整備	m	740	870	808	全体延長L=1173m
		農業用水路改良	箇所	2	3	3	
	成果	計画路線の整備率	%	63.1	74.2	68.9	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
	目	02	水産業振興費

事業名	水産業振興事業	事業開始年度	平成 15 年度
	水産業振興対策の推進	根拠法令 条例 個別計画等	水産基本法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	漁業関係者	国民への水産物の安定供給の確保と、これを支える力強い水産業及び豊かで活力ある漁村の確立を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
漁業協同組合 水産関係団体	関係団体間の連絡調整、財政支援		

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	漁場環境の保全や水産資源の維持増大、漁業経営の体質強化等を図る取組みに対して支援するほか、施設整備を推進し、漁業経営の安定と活性化を図った。 ・内水面漁業振興対策事業補助金の交付 吉和川漁業協同組合が実施した振興対策事業に対し、内水面漁業振興基金により補助した。 ・水産多面的機能発揮対策事業の推進 漁業者の活動組織を指導し、水産多面的機能発揮対策事業の推進を図った。 ・広域かき殻利用対策事業負担金 広島県かき殻利用対策協議会が実施した広域かき殻利用対策事業に対し、県、関係 8 市町及び生産者が負担した。 ・事業費関連 【歳入】 内水面漁業振興基金繰入金 3,650,000 円 水産多面的機能発揮対策事業補助金 200,000 円 【歳出】 内水面漁業振興対策事業補助金 3,650,000 円 水産多面的機能発揮対策事業市町村推進事業事務費 200,000 円 広域かき殻利用対策事業負担金 3,585,100 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	40,623,260	7,435,100		
			国庫支出金				
			県支出金	6,450,000	200,000		
			借入金(市債)				
			その他(使用料など)	30,796,000	3,650,000		
			市(市税など)	3,377,260	3,585,100		
			人件費(按分) B	0.16 人 1,371,840	0.16 人 1,353,280		
			総事業費(A+B)	41,995,100	8,788,380		
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 漁業関係者	1,700 人	1,700 人				
		市民1人当たり 358	75				
		漁業関係者1人当たり 24,703	5,170				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	あゆ追加放流量	kg	—	300	300	
		事業費支出	千円	40,624	9,614	7,436	
	成果	遊漁者数	人	—	120	117	
		漁業生産額	百万円	3,224	2,350	統計集計待ち	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名		環境産業部 農林水産課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
	目	02	水産業振興費

事業名	水産業振興事業	事業開始年度	平成 21 年度
	水産業振興対策の推進	根拠法令 条例 個別計画等	水産基本法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	海面漁業者
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	収益力の高い漁業経営を実現し、活力ある産地づくりを図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
廿日市市水産振興協議会	関係団体間の連絡調整、財政支援		

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	漁場環境の保全や水産資源の維持増大、漁業経営の体質強化等を図る取組みに対して支援するほか、施設整備を推進し、漁業経営の安定と活性化を図った。 ・漁業経営強化対策事業補助金の交付 廿日市市水産振興協議会が実施する、かき・あさりのブランド化の推進や漁業経営の高度化（収益力強化）等の取り組みを支援し、生産意欲を向上させて、漁業の活性化を図るとともに、漁業経営の強化に資する。また、市内漁業協同組合の連携を強化し、共同事業体制の構築を図った。 かき産地強化対策（取組件数 4 件） あさり産地強化対策（取組件数 1 件） 漁業経営強化対策（取組件数 2 件） ・事業費関連 【歳出】 漁業経営強化対策事業補助金 2,000,000 円						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	2,000,000	2,000,000		2,000,000
			国庫支出金				2,000,000
			県支出金				
			借入金（市債）				
			その他(使用料など)				
			市（市税など）	2,000,000	2,000,000		
			人件費(按分) B	0.25 人 2,143,500	0.25 人 2,114,500		
			総事業費(A+B)	4,143,500	4,114,500		
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 海面漁業者	1,350 人	1,350 人				
		漁業者 1 人当たり	3,069	3,048			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	漁業経営強化対策の取組件数	件	5	10	7	
	成果	漁業生産額	百万円	3,224	2,350	統計集計待ち	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名		環境産業部 農林水産課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
	目	02	水産業振興費

事業名	漁船巻揚施設維持管理事業	事業開始年度	昭和 54 年度
	漁船等巻揚施設の整備の推進	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市漁船等巻揚施設設置 及び管理条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	漁船等所有者	漁船等の安全な操業と維持管理を図るための施設の整備を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	改修工事の実施	漁業協同組合 (指定管理者)	利用の許可に関する業務、利用料金の徴収等に関する業務、施設の施設・設備及び物品の維持管理に関する業務等

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容 (活動実績)	廿日市・大野・宮島の3施設の維持管理と計画的な整備を行い、漁船等の安全な操業の確保を図った。 ・廿日市漁船等巻揚施設改修工事の実施 レール整備2列、台車整備2台、船揚場改修（レール幅拡張） ・事業費関連 【歳入】 漁港施設整備事業債（合併特例債） 18,300,000 円 【歳出】 廿日市漁船等巻揚施設改修工事 19,307,160 円						
	コスト情報 (円)	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	11,616,480	19,307,160		
			国庫支出金				
			県支出金				
			借入金(市債)	5,800,000	18,300,000		
			その他(使用料など)	5,452,000			
			市(市税など)	364,480	1,007,160		
			人件費(按分) B	0.07 人 600,180	0.07 人 605,430		
			総事業費(A+B)	12,216,660	19,912,590		
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 施設利用者	589 人	567 人				
	利用者1人当たり	20,741	35,119				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	改修工事の完了した巻揚施設数	施設	2	3	3	
	成果	漁船等利用隻数	隻	589	590	567	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名		環境産業部 農林水産課	
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
	目	02	水産業振興費

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

事業名	漁港整備事業	事業開始年度	平成 24 年度
	第1種漁港整備の推進	根拠法令 条例 個別計画等	漁港漁場整備法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	漁港利用者 漁港地区居住者	市の管理する第1種漁港において、機能保全計画のもと、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	漁港利用者との事業調整及び機能保全工事の実施	漁業協同組合	漁港の計画的な利用、機能保全のための連携

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図るための保全工事を実施した。						
	・水産物供給基盤機能保全事業の実施 機能保全工事の実施 対象漁港 上ノ浜（護岸改良）						
	・機能保全工事の実施 機能保全工事の実施 対象漁港 上ノ浜、塩屋、丸石、梅原（浮棧橋改良） 丸石（護岸・防波堤改良）						
	・事業費関連						
	【歳入】						
	地域水産物供給基盤整備事業補助金		12,000,000	円			
	漁港整備事業債（合併特例債）		26,200,000	円			
	《平成26年度繰越》						
	地域水産物供給基盤整備事業補助金		14,950,000	円			
	漁港整備事業債（合併特例債）		14,300,000	円			
【歳出】							
丸石漁港2-2号防波堤機能保全工事		1,233,360	円				
丸石漁港2-3号防波堤機能保全工事		1,281,960	円				
上ノ浜漁港外浮棧橋改良工事		12,696,480	円				
上ノ浜漁港外護岸改良工事		24,415,560	円				
《平成26年度繰越》							
丸石漁港防波堤改修工事		30,112,160	円				
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	直接事業費 A		94,194,760	69,739,520	30,112,160		
	財源内訳	国庫支出金	753,000				
		県支出金	20,450,000	26,950,000	14,950,000		
		借入金（市債）	69,400,000	40,500,000	14,300,000		
		その他(使用料など)	3,000,000				
		市（市税など）	591,760	2,289,520	862,160		
	人件費(按分) B		0.68 人 5,830,320	0.68 人 5,881,320			
	総事業費(A+B)		100,025,080	75,620,840			
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
市民1人当たり		854	646				
② 漁港地区人口		2,155 人	2,099 人				
	人口1人当たり	46,415	36,027				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	機能保全計画の策定数	港	2	3	3	
	成果	保全工事の実施数	港	2	3	3	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
	目	02	水産業振興費

事業名	漁港整備事業負担金	事業開始年度	平成 36 年度
	第2種漁港整備の推進	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	漁港利用者 漁港地区居住者	県の管理する第2種漁港における安全で効率的な漁業活動を確保するとともに、高潮・台風等による災害から背後地の生命・財産等の防護を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県が施工する工事への応分の建設負担		

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容 (活動実績)	広島県の実施する漁港及び漁港海岸整備事業に対して建設負担した。 ・塩屋漁港海岸整備事業に対する負担金 海岸保全施設整備事業（護岸工） 18,327,310 円 ×1/10 = 1,832,731 円 ・地御前漁港海岸整備事業に対する負担金 海岸堤防等老朽化対策緊急事業（護岸工） 14,079,960 円 ×1/10 = 1,407,996 円 ・地御前漁港改良事業に対する負担金 漁港改良事業（防波堤改良） 4,600,000 円 ×1/3 = 1,533,333 円 《平成26年度繰越》 ・塩屋漁港海岸整備事業に対する負担金 海岸保全施設整備事業（護岸工） 9,000,000 円 ×1/10 = 900,000 円 ・地御前漁港海岸整備事業に対する負担金 海岸堤防等老朽化対策緊急事業（護岸工） 31,000,000 円 ×1/10 = 3,100,000 円 ・事業費関連 【歳入】 漁港施設整備事業債（合併特例債） 4,500,000 円 《平成26年度繰越》 漁港施設整備事業債（合併特例債） 3,800,000 円 【歳出】 塩屋漁港海岸整備事業負担金 1,832,731 円 地御前漁港海岸整備事業負担金 1,407,996 円 地御前漁港改良事業負担金 1,533,333 円 《平成26年度繰越》 塩屋漁港海岸整備事業負担金 900,000 円 地御前漁港海岸整備事業負担金 3,100,000 円						
	コスト情報 (円)	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
		財源内訳	直接事業費 A	26,137,304	8,774,060	4,000,000	2,160,000
			国庫支出金				
			県支出金				
			借入金(市債)	24,700,000	8,300,000	3,800,000	2,000,000
			その他(使用料など)				
			市(市税など)	1,437,304	474,060	200,000	160,000
			人件費(按分) B	0.08 人 685,920	0.08 人 676,640		
			総事業費(A+B)	26,823,224	9,450,700		
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 漁港地区人口	8,131 人	8,231 人				
		人口1人当たり	3,299	1,148			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	負担金支出	千円	26,138	9,500	8,775	
	成果	利用漁船隻数	隻	295	295	294	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 4 はつかいちならではの個性を育み、誇り・愛着が持てるまちに
 重点的取組 4 安全でおいしい食の里をつくる

担当課名	環境産業部 農林水産課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	03	水産業費
	目	02	水産業振興費

事業名	漁場整備事業	事業開始年度	平成 25 年度
	漁場整備の推進	根拠法令 条例 個別計画等	漁港漁場整備法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	海面漁業者	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	水産資源の持続的かつ安定的な利用を図るために、漁場の整備を行う。
----	---------------	-------	--------------------------	----------------------------------

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	整備工事の実施、許認可の取得	漁業協同組合	漁業権に基づいた漁場の管理、計画的な利用

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	水産資源の持続的かつ安定的な利用を図るために、漁場の整備を行った。						
	・漁場整備工事の実施 あさり漁場造成 2ha 実施地域：梅原一丁目地先						
	・事業費関連						
	【歳入】						
	水域環境保全創造事業補助金		65,000,000 円				
	漁場整備事業債（合併特例債）		35,100,000 円				
	【歳出】						
	梅原一丁目地先漁場整備工事		101,342,880 円				
	梅原一丁目地先漁場整備（盛土）工事		637,200 円				
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	110,643,840	101,980,080			
		国庫支出金					
		県支出金	26,000,000	65,000,000			
		借入金（市債）	42,400,000	35,100,000			
		その他(使用料など)	39,963,000				
		市（市税など）	2,280,840	1,880,080			
		人件費(按分) B	0.66 人 5,658,840	0.66 人 5,708,340			
		総事業費(A+B)	116,302,680	107,688,420			
ト換算		① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 海面漁業者	1,350 人	1,350 人				
		漁業者 1 人あたり	86,150	79,769			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	漁場整備箇所数	箇所	—	1	1	
	成果	あさり生産量の増加	百万円	統計集計待ち	2,350	統計集計待ち	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
 重点的取組 1 「宮島」のおもてなしをより高める

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設整備負担金	事業開始年度	平成 22 年度
	港湾施設整備負担金	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	港湾施設の利用者	港湾施設の利便性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	-	-

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	広島県が施行する港湾施設整備事業に伴う負担金 ・事業費関連 【歳入】 ○港湾施設整備事業債（過疎対策事業債） 21,900,000円 【歳出】 ○厳島港3号栈橋整備（胡町） 21,984,750円 87,939,000円×1/4						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	21,722,166	21,984,750		2,475,000	
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）	19,100,000	21,900,000		2,400,000	
		その他(使用料など)					
市（市税など）		2,622,166	84,750		75,000		
人件費(按分) B		0.20 人 1,714,800	0.20 人 1,691,600	/			
総事業費(A+B)		23,436,966	23,676,350				
① 単位コスト		人口(4月1日現在)	117,182 人				
	市民1人当たり	200	202				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	事業進捗率	%	—	—	—	値は広島県と調整中
	成果	利便性の向上	%	工事完成年度（供用開始）・100%			

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
 重点的取組 1 「宮島」のおもてなしをより高める

担当課名	建設部 建設総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設整備負担金	事業開始年度	平成 23 年度
	港湾施設整備負担金（宮島口の港湾整備）	根拠法令 条例 個別計画等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	港湾施設の利用者	港湾施設の利便性が向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	—	—

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	広島県が施行する港湾施設整備事業に伴う負担金 ・事業費関連 【歳入】 ○港湾施設整備事業債（合併特例債） 281,300,000円 【歳出】 ○宮島口港湾整備 216,188,750円 836,755,000円×1/4 21,000,000円×1/3 (平成26年度繰越分) ○宮島口港湾整備 80,000,000円 320,000,000円×1/4						
	コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
財源内訳		直接事業費 A	296,540,037	296,188,750	80,000,000	33,600,000	
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）	281,600,000	281,300,000	76,000,000	31,900,000	
		その他(使用料など)					
市（市税など）		14,940,037	14,888,750	4,000,000	1,700,000		
人件費(按分) B	0.20 人 1,714,800	0.20 人 1,691,600	/				
総事業費(A+B)	298,254,837	297,880,350					
① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人					
② 市民1人当たり	2,545	2,543					
③							
到達目標	活動	事業進捗率	%	—	—	—	値は広島県と調整中
	成果	利便性の向上	%	H31工事完成年度（供用開始）	100%		

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
 重点的取組 1 「宮島」のおもてなしをより高める

担当課名	建設部 宮島口みなとまちづくり推進課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

事業名	宮島口地区整備事業	事業開始年度	平成 19 年度
	宮島口棧橋周辺の整備促進	根拠法令 条例 個別計画等	宮島口みなとづくり整備計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	<ul style="list-style-type: none"> 宮島への観光客 宮島口地区の施設利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 観光地「宮島」の玄関口としてふさわしい歓迎空間の形成や周辺の住環境の改善を図る。 渋滞を緩和させることで、観光客へのおもてなしや、地区住民の生活環境を向上させる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関や地元との調整 事業の推進に伴う進行管理 	国土交通省 広島県	各管理施設の整備

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	<p>○宮島口地区の環境整備 本事業は、世界文化遺産「厳島神社」を有する宮島の玄関口としてふさわしい、宮島口の港湾整備・環境整備を推進し、機能の向上を図るものである。</p> <p>平成27年度は、今後のまちづくりを進めるため、宮島口まちづくり推進協議会の運営や宮島口まちづくり国際コンペの実施などを行い、ランドデザインを策定するとともに、行楽シーズンや正月などに渋滞対策として、交通整理員による既存駐車場への誘導案内・パーク&ライドなどを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費関連 																			
	<p>【歳入】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td style="text-align: right;">9,350,000 円</td> </tr> <tr> <td>魅力あるまちなみづくり支援事業補助金</td> <td style="text-align: right;">1,543,000 円</td> </tr> <tr> <td>宮島口まちづくり構想業務実務の実施に係る費用の負担に関する協定</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>道路整備事業債（合併特例債）</td> <td style="text-align: right;">7,200,000 円</td> </tr> </table> <p>【歳出】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>宮島口地区ランドデザイン作成等業務委託料</td> <td style="text-align: right;">57,909,999 円</td> </tr> <tr> <td>宮島口地区周辺渋滞対策業務委託料</td> <td style="text-align: right;">19,848,240 円</td> </tr> <tr> <td>事務費（旅費）</td> <td style="text-align: right;">361,100 円</td> </tr> </table>							社会資本整備総合交付金	9,350,000 円	魅力あるまちなみづくり支援事業補助金	1,543,000 円	宮島口まちづくり構想業務実務の実施に係る費用の負担に関する協定	3,000,000 円	道路整備事業債（合併特例債）	7,200,000 円	宮島口地区ランドデザイン作成等業務委託料	57,909,999 円	宮島口地区周辺渋滞対策業務委託料	19,848,240 円	事務費（旅費）
社会資本整備総合交付金	9,350,000 円																			
魅力あるまちなみづくり支援事業補助金	1,543,000 円																			
宮島口まちづくり構想業務実務の実施に係る費用の負担に関する協定	3,000,000 円																			
道路整備事業債（合併特例債）	7,200,000 円																			
宮島口地区ランドデザイン作成等業務委託料	57,909,999 円																			
宮島口地区周辺渋滞対策業務委託料	19,848,240 円																			
事務費（旅費）	361,100 円																			
コスト情報（円）	項目		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越														
	財源内訳	直接事業費 A	49,222,620	78,119,339																
		国庫支出金		9,350,000																
		県支出金		1,543,000																
		借入金（市債）		7,200,000																
		その他(使用料など)	4,000,000	3,000,000																
	市（市税など）	45,222,620	57,026,339																	
人件費(按分) B	3.50 人 30,009,000	3.00 人 25,374,000																		
総事業費(A+B)	79,231,620	103,493,339																		
単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人																	
	② 市民1人当たり	676	884																	
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考														
	活動	誘導案内日数	日	22	22	23														
	成果	観光ピーク期渋滞長(上下線・平均値)	km	6.9	7.0	7.2														

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
 重点的取組 2 国内外への情報発信を強化する

担当課名	環境産業部 観光課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目		03	観光費

事業名	観光誘客強化事業	事業開始年度	平成 年度
	誘致活動の展開（連携・協働による誘致強化事業）	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	○国内外からの観光客誘致 ○情報発信の強化 ○戦略的政策展開のための情報収集 ○関係団体との連携協会	○関係団体との連携により効果的な誘客活動を実施し観光客数が増加する ○観光による地域産業活性化への波及効果が生じる

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市又は関係団体	○負担金の交付 ○地元を含む関係団体等との調整 ○プロモーション活動	県、他市町など	○観光客誘致に関する業務実施 ○本市観光事業の充実・発展

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	【歳入】 ふるさと創生基金繰入金 147,000 円					
	○各種団体への負担金 広域的な各種団体の活動に参画し、国内外からの観光客誘致を目的に次のとおり各団体へ負担金を支出した。 【歳出】 広島ブランドショップ協議会負担金 80,000 円 関東圏を中心に本市の観光情報の発信 (一社)広島県観光連盟負担金 2,889,000 円 観光事業の連携実施、中山間地域を中心とした旅行商品の造成 (財)広島観光コンベンションビューロー負担金 45,000 円 広島市周辺との観光振興連携活動 (独)国際観光振興機構(J N T O)負担金 300,000 円 海外での観光宣伝、V J 事業の連携実施 (公社)日本観光振興協会負担金 120,000 円 国内の観光振興情報の収集 教育関係者招聘事業実行委員会負担金 111,500 円 広島市・廿日市市・呉市への教育旅行招聘（県外誘致活動を含む）事業 世界文化遺産地域連携会議負担金(H27新規) 50,000 円 世界文化遺産の永続的な保全や活用のあり方を研究・交流・情報発信 ひろしま雪山誘客促進協議会負担金 792,000 円 雪山を中心とした冬季観光客誘致及び地域活性化に資する事業の実施 広島港客船誘致・おもてなし委員会負担金 3,000,000 円 クルーズ客船寄港時の歓迎式典等の実施により一層のおもてなしの充実を図った 瀬戸内・松山ツーリズム推進協議会負担金 200,000 円 松山市・広島市・呉市と連携し瀬戸内海周辺への更なる誘客を図った ○各観光協会への補助金 本市観光事業の充実・発展を図ることを目的に、各観光協会の事業運営を支援するための補助金を支出した。 【歳出】 (一社)はつかいち(13,997千円)・(一社)宮島(24,365千円)観光協会補助金 38,362,000 円					
コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	直接事業費 A	43,989,351	45,949,500			
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)		147,000		
		市(市税など)	43,989,351	45,802,500		
	人件費(按分) B	0.70 人 6,001,800	0.70 人 5,920,600	/		
	総事業費(A+B)	49,991,151	51,870,100			
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人			
	② 市民1人当たり	427	443			
到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動成果	関係団体との連携及び支援 本市の総観光客数	万人	- 733	- 736	- 754

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
 重点的取組 2 国内外への情報発信を強化する

担当課名	環境産業部 観光課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
目		03	観光費

事業名	観光誘客強化事業	事業開始年度	平成 年度
	誘致活動の展開（連携・協働による誘致強化事業）	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	国内外からの観光客誘致 戦略的誘客商品の設定 関係団体との連携強化	○関係団体との連携により効果的な誘客活動を実施し観光客数が増加する

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市、関係市町	○地元を含む関係団体等との調整 ○プロモーション活動	他市町、観光事業者等	○観光客誘致に関する業務実施 ○外国人観光客受入の環境を充実させる

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○広島湾周辺市町による瀬戸内海をテーマにしたプロモーション 瀬戸内海国立公園制定80周年を記念した「瀬戸内しまのわ2014」でクローズアップされた瀬戸内海、特に広島湾の観光資源を育てていくため、観光ガイドブックを作成し、首都圏等へプロモーションを行った。	【歳入】 魅力ある観光地づくり事業補助金	637,000 円
		【歳出】 広島ベイエリア周遊観光推進協議会負担金	1,275,000 円
	○スマートフォンアプリの活用（H27新規） 広島市・岩国市と連携し、観光客の周遊を促すため、スマートフォン用観光アプリケーションの活用を行った。	【歳入】 魅力ある観光地づくり事業補助金	430,000 円
		【歳出】 山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会負担金	939,333 円
	○宮島における外国人観光客の受入整備（H27新規） 外国人観光客の受入環境の充実を図るため、無料公衆無線LAN（Wi-Fi）を宮島栈橋前広場に整備した。	【歳入】 魅力ある観光地づくり事業補助金	1,993,000 円
		過疎債ソフト（宮島）	800,000 円
		【歳出】 無料公衆無線LAN整備業務委託料	3,916,512 円
		Wi-Fi電源新設工事	70,200 円

コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	1,000,000	6,201,045	
国庫支出金					
県支出金			3,060,000		
借入金（市債）			800,000		
その他(使用料など)					
	市（市税など）	1,000,000	2,341,045		
ト換算	人件費(按分) B	0.30 人 2,572,200	0.70 人 5,920,600		
	総事業費(A+B)	3,572,200	12,121,645		
	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	② 市民1人当たり	30	103		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動成果	関係団体との連携及び支援		—	—	—
	本市の総観光客数	万人	733	736	754	

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 2 新たな魅力と活力を創出し、交流するはつかいち
 政策目標 5 「宮島」を中心として、多くの人が訪れるまちに
 重点的取組 3 観光資源をネットワーク化する

担当課名		環境産業部 観光課	
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項目	01	商工費
目		03	観光費

事業名	観光資源ネットワーク化事業	事業開始年度	平成 年度
	観光振興基本計画のマネジメント	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	国内外からの観光客 市民	○本市に世界遺産「宮島」を中心として多くの人が訪れるようになる ○戦略的かつ効果的な観光政策を体系的に推進することで地域の活性化や雇用の拡大など地域への波及効果が生じる

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	○本市の観光政策に関する情報収集、現状把握、分析 ○策定のための会議等の設置と運営 ○基本計画策定とその計画を推進する体制の構築	観光関係団体 学識経験者	○本計画の進捗状況の管理

3 平成 27 年度 決算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

実施した事業の内容（活動実績）	○廿日市市観光振興基本計画マネジメント委員会の開催（H27新規） 本計画の進捗状況を把握し、PDCAサイクルを回すための委員会を開催した。								
	<p>【歳出】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報償費（学識）</td> <td style="width: 20%;">@14,000×1人×1回</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,000 円</td> </tr> <tr> <td>費用弁償（学識・県外）</td> <td>@37,720×1人×1回</td> <td style="text-align: right;">37,720 円</td> </tr> </table> <p>○観光シンポジウム実施業務（H27新規） 廿日市市観光振興基本計画の実現に向け、本市の進むべき方向性を示すとともに、今後取り組むべき課題等について、市内の関係者等と意識の共有化を図った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">観光シンポジウム実施業務委託料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">496,800 円</td> </tr> </table>	報償費（学識）	@14,000×1人×1回	14,000 円	費用弁償（学識・県外）	@37,720×1人×1回	37,720 円	観光シンポジウム実施業務委託料	
報償費（学識）	@14,000×1人×1回	14,000 円							
費用弁償（学識・県外）	@37,720×1人×1回	37,720 円							
観光シンポジウム実施業務委託料		496,800 円							

コスト情報（円）	項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越
	財源内訳	直接事業費 A	2,774,290	548,520	
国庫支出金					
県支出金					
借入金（市債）					
その他(使用料など)					
	市（市税など）	2,774,290	548,520		
	人件費(按分) B	0.90 人 7,716,600	0.30 人 2,537,400		
	総事業費(A+B)	10,490,890	3,085,920		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,182 人	117,128 人		
	② 市民1人当たり	90	26		

到達目標	活動及び成果指標	単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	会議開催	回	3	1	1
成果	本市の総観光客数	万人	733	736	754	